

我が国における創造都市政策および創造産業 の現状とその特性に関する比較考察

福島 徹¹、立花 晃²

¹ 社会環境部門、² 環境人間学研究科 博士後期課程

Comparative Study on the current status and characteristics of Creative Cities in Japan, from the viewpoints of Urban Policy and Creative Index.

Tohru FUKUSHIMA, Akira TACHIBANA

School of Human Science and Environment, University Hyogo

1-1-12 Shinzaike-honcho, Himeji, 670-0092 Japan

Abstract : In the 21st century, there has been increased attention to the theory of "Creative City" as the policy which promotes urban renewal and growth in the post-industrial society. Many cities around the world adopt this policy focusing on the "Creativity". In recent years, the number of Creative Cities tends to increase in Japan. In these cities, Creative Industries are integrated and people called Creative Class are active. A lot of practical examples are found in these cities. However, any effects based on practices of urban policy of the Creative Cities are not clarified. In this study, we study how a policy of Creative City in Japan is being organized and we analyze Creative Indexes to measure the creativity of each city and compare these characteristics of the Creative Cities.

Key words : Creative City, Urban policy of Creative City, Creative Class, Creative industry, Creativity Index

1. はじめに

21 世紀を迎え、ポスト工業化の時代における都市の再生・成長の起爆剤として、文化芸術をはじめとする「創造性」に焦点を当てた「創造都市」^{注1}に注目が集まっている。都市の規模に関わらず、優れた産業や芸術、情報技術等がもつ創造性を発揮する国内外の創造都市において、これまで様々な政策が取られてきた。また現在、世界でも 100 あまりの都市が「創造都市」をその政策目標に掲げており、2004 年からはユネスコによる Creative Cities Network (以下 CCN) への認定登録制度も始まっている^{注2}。これには、現在我が国 3 都市 (金沢市、名古屋市、神戸市) を含む 7 分野 34 都市が認定を受け加盟を果たしており、加盟各都市は、当該分野を軸とした政策をそれぞれ打ち出し実践している。こうした背景から、

我が国においても幾つかの都市で、提唱者である C・ランドリー (Landry, 2000) や R・フロリダ (Florida, 2002 ; 2005) らの理論をもとに創造都市を掲げ、それに基づいた政策が実践されている。このように、生産能力や金融資本による競争ではなく、多様性を基軸とした再生や成長を図る施策によりせめぎ合う都市間競争の時代に入らる中で、「創造都市」を一つの政策目標として掲げる都市は今後ますます増加していく事が予想され、21 世紀における新たな形の都市戦略として注目されている。

1.1. 研究の背景

これまで先進的な創造都市では優れた事例を多数生み出しているものの、その概念や定義は多岐にわたり、様々な実践形態として現れているため、それぞれの創造都市

表-1 創造都市に関する理論と論者

研究者等	創造都市研究の特徴	出所
J・ラスキン	芸術経済学を提唱し、功利経済学を批判。人間の創造活動と享受能力を重視し、イタリアの都市ベネチアのゴシック建築を創造性の極点と見る。	J.Ruskin, <i>The Stone of Venice</i> , 1853
W・モリス	労働の人間化を唱え、芸術による労働の自己疎外からの回復を主張した。建築を総合芸術としたが、それは人々の共同によって創造される。	W.Morris, <i>Hopes and Feas For Art</i> , 1888
P・ゲッデス	真の地域開発、真の都市開発、真の都市設計は地方と地域の個性の表現でなければならない。	P.Geddes, <i>Cities in evolution</i> , 1915
F・ビアンキーニ	ランドリーらと共に「ヨーロッパ創造都市研究グループ」を組織し、各国比較研究を行った。	F.Bianchini, <i>Cultural Policy And Urbain Regeneration</i> , 1933
L・マンフォード	都市は人間文化の意味ある活動と昇華された衝撃の意識的な舞台装置。	L.Munford, <i>The Culture of Cities</i> , 1938
W・モーボル	舞台芸術「芸術と文化のジレンマ」に示される文化産業の外部性と非生産性問題に取り組む。	W.Baumol, <i>Performing Arts</i> , 1966
J・ジェイコブズ	脱大量生産時代の柔軟で創造性あふれる修正自在型の都市経済システムを持った都市。	J.Jacobs, <i>Cities and the Wealth of Nations</i> , 1984
ベカティエーニ	第3のイタリアなどの命名によってポロニーヤ地域を産業地区としての創造的風土を持った地域として評価した。	G.Becattini, <i>The Industrial District as a Creative Milieau</i> , 1991
P・ホール	世界の代表的都市を歴史的に研究、特に経済的繁栄と文化的関係、創造的環境を論述した。	P.Hall, <i>Cities in Citizen</i> , 1996
C・ランドリー	都市の創造性にとって大切なのは、経済、文化、組織、金融のあらゆる分野における創造的問題解決とその連鎖反応が次々と起きて既存のシステムを変化させる流動性である。	C.Landry, <i>The Creative City</i> , 2000
R・フロリダ	現代経済の担い手である「創造階級」が好んで居住する都市や地域こそ、経済パフォーマンスが優れている。	R.Florida, <i>The Rise of the Creative Class</i> , 2002
佐々木 雅幸	市民の活発な創造活動によって、先端的な芸術や豊かな文化をはぐくみ、革新的な産業を振興する「創造の場」に富んだ都市であり、温暖化などグローバルな環境問題を地域の草の根から持続的に解決する力に満ちた都市。	NIRA政策研究通巻216号, 2005
横浜市文化芸術都市創造会議	「創造都市(クリエイティブシティ)」とは、製造業の衰退と産業の空洞化、国家的な財政破綻などを背景に、都市が自立して個性的な発展を目指す考え方で、近年EU諸国を中心に提唱、導入されている。特に、芸術が持つ「創造性」を生かして社会の持つ潜在力を引き出すことにより、都市問題に対して革新的な解決手法をもたらし、都市の新しい価値や魅力を想像していくことに特色がある。	横浜市文化芸術都市創造会議第3回資料, 2005
後藤 和子	「創造都市」というメタファーは、物事をどのように見、どのように捉えるかという抽象的な議論でもあり、同時に、技術、産業、組織、都市デザインなど広範な実態と関わりを持つと同時に、政策論にもなりうる。	後藤和子『文化と都市の公共政策』, 2005

北海道未来総合研究所(2009)『地域の「想像力」向上を目指した再生の在り方』を基に作成

における政策の現状を捉え、それぞれの都市の特性に基づいた比較考察はほとんどなされておらず、その実践事例の多様さの割に、研究蓄積の浅い領域であると言える。そのため、各都市における創造都市政策にもとづく具体的な施策や事業の現状とその広がり、取り組み主体や主体間の関係性など、未だ多くの点で十分な学術的検討がなされていないのが現状である。

1.2. 研究の目的

このような背景から本研究では、我が国における各都市の創造都市政策を体系的に整理し、どのような位置づけ、目標、主体のもとに推し進められ、政策が具体的にどのようなアウトカムをもたらしているか、またそれらに通底する本質的要素や特性、差異や共通項について比較考察を行う。そして、これまで個別の政策や施策をとりあげ論じられてきた創造都市政策が都市に何をもちこたすのか、その実態を包括的にとらえ、今後の創造都市政策の策定や実践に資する知見を導き出す事を目的とする。

1.3. 研究の方法

本研究ではまず、各都市における創造都市政策の掲げる目標や施策、事業、主管部局、創造都市としての政策や施策に関する現状を、各都市の計画書や統計資料により把握する。そして、後述する創造性指標をもとに各創造都市の現状とその特性から類型化を行う。さらに、各都市における創造都市政策のアウトカムとしてどのよう

な広がりを見せているかを把握するため、政策の大系を整理、各主体間の関連を図式化し、比較考察を行う。手順については以下のとおりである。

- ① 総合計画等による創造都市政策の位置づけ、関係所管部局、予算の割合等の整理。
- ② 統計データ、地域創造性指標の指標値及び創造産業・ハイテク産業の割合から創造都市としての現状と特性の把握、類型化。
- ③ 対象都市の所管部局にアンケート調査を行い、そこから得られた回答をもとにそれぞれの都市の創造都市政策の現状を把握。
- ④ ②③で得られたデータをもとに、それぞれの都市の創造都市としての特性とその類型から比較考察。

2. 我が国における創造都市概念の受容と政策への応用

2.1. 本研究で扱う創造都市概念の整理

創造都市の概念については様々な領域や立場から、多様な議論がかわされており、その定義も提唱者により様々である(表-1)。理論としての創造都市は、古くはラスキンやモリスにまで遡るが、後の都市政策の応用に直接の影響を及ぼしたのがP・ホールやC・ランドリー、R・フロリダらの理論であり、現在の各国の創造都市政策への応用の道標となっている。ここではその代表的な定義

について触れておく。まず、米国の都市社会学者である R・フロリダは、都市が創造的な人々を魅了する要素として、三つの「T」、すなわち「TALENT(才能)」・「TECHNOLOGY(技術)」・「TOLERANCE(寛容さ)」を評価する項目から成る創造性指標を開発した。これにより各都市の創造性を計測、集計し、分析を試みている。さらに、創造産業(4.1.1.で具体的に論述する)に従事する人々をクリエイティブ・クラス(Creative Class, 邦訳: 創造階級)と定義した上で、彼等の集積する都市こそが、創造性の高い都市であるとしている。更に、フロリダの理論においては、クリエイティブ・クラスについて以下の様な三つの階層的な定義がなされている。

1. 「スーパー・クリエイティブ・コア(Super Creative Core)」…科学者、エンジニア、エンターテイナー、俳優、デザイナー、建築家、ノンフィクション作家、編集者、文化人、シンクタンク研究者、分析家、オピニオンメーカーといった、創造都市において自らの才能と創造性を発揮しながらクリエイティブ・クラスの中核をなし、実践を行う人々。
2. 「クリエイティブ・プロフェッショナル(Creative Professional)」…幅広い知識中心産業などに従事する人々であり、例えば、ハイテクセクター、金融サービス、法律サービス、ヘルスケアサービス、ビジネス経営など特定の分野で、創造的な問題解決に従事している人々。
3. 「サービス階層(Service Class)」…いわゆるサービス産業に従事し、給料も低く、自立性はあまりないが、スーパー・クリエイティブ・コアやクリエイティブ・プロフェッショナルの活動を下支える事になる人々。

この、フロリダの理論を受け、我が国の都市経済学者である佐々木雅幸は、都市の創造的環境に着目し、創造都市とは、「文化と産業の創造性を基に革新的で柔軟な都市経済システムを備え、都市の抱える諸課題に対して、創造的な問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市」(佐々木, 1997; 2001)であると独自の定義付けを行なっている。なお、本研究において扱う「創造都市政策」とは、先行研究や報告所等、我が国の創造都市研究において、最も援用されている佐々木の定義等を参考に、「創造都市を政策目標として標榜する都市において、計画書に明記があり、それに合わせる形で所管専門部局を設け、創造産業及び各創造主体に対し、適切な資金の配分と、人的・制度的な支援を通じ創造都市としての目標

像の実現に向け実施される施策または事業の集合」を想定する。さらに、創造性指標による各都市における創造性の検討においては、R・フロリダの定義及び Creativity Index (Frolida, 2002; 2005) の概念を援用した。

2.2. 創造都市に関する先行研究

創造都市に関する先行研究については、国内外における創造都市論と事例に関する概観を行った研究(佐々木, 2006, 2009)、国内創造都市における創造の場に関する拠点の立地事例を論じたもの(上野, 2006)、アーティストらの誘致の際の活動と居住地の選択条件を論じた研究(上野・瀬田, 2008)、など、個別の都市における実践事例に着目した研究はいくつか見られるが、都市政策そのものの大系を整理し、各創造都市において実践される施策や事業の現状を捉え、各都市の特性にもとづいた比較考察を行なった研究はほとんどなされていないのが現状である。また、ユネスコ CCN の登録・認定に際し、フロリダの創造都市の定義も援用されているが、我が国の先行研究において、フロリダの創造性指標を用い、各都市の創造性を計測したものは皆無である。

2.3. 我が国における創造都市概念の受容と都市政策への応用

我が国の創造都市において、それを所管する部局は概ね各都市一箇所に集約されるが、その施策や事業の内容の多様性から、施策や事業の実施にたつては、多様な部局、部署にまたがる事が多い。また、国においても、創造都市に関する政策を所管する省庁は多岐にわたる。例えば、文化庁では、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域課題の解決に取り組む地方自治体を「文化芸術創造都市」と位置付け、文化芸術創造都市部門(2007年度～)における文化庁長官表彰を行なったり、創造都市推進事業(2009年度～)や、創造都市モデル事業(2009年度～)を行うなど、自治体の創造都市への取組を支援している。他にも、政府と経済産業省におけるクールジャパン戦略への創造産業(詳細は後述)の位置付けと推進、国土交通省によるコンパクト・シティ政策への創造都市概念の応用などがある。加えて、各省庁や自治体等においては、既存の指標の他に、独自に創造都市政策に関する指標も作成しており、政策の策定段階や、都市の創造性を計測する際に用いられている(表-2)。また、国内および世界の創造都市間の連携・交流を促進し、わが国における創造都市の普及・発展を図るプラットフォームとして、新たにユネスコ CCN の日本版である Creative City Network Japan

表2 都市の創造性に関する指標と作成者

都市の創造性に関する指標	作成者(作成年代)	作成元・出典
文化政策評価指標	ニッセイ基礎研REPORT(2005)	英国芸術評議会の文化政策評価 (Arts Council England2003)
創造性指標(CreativityIndex)	リチャードフロリダ(2002)「創造性指標」	Indicators for the Arts, March (2002)
フロリダの国際創造性指標 (国土交通省)	国土交通省国土計画局	リチャード・フロリダ(2005)「The New Global Competition for Talent」[国際創造性指標]
都市の創造性・持続性指標 (Indicators of the Creative & Sustainable City)	佐々木雅幸(2003)「都市の創造性・持続性指標」	Frolida(2002,2005)
生活文化創造都市指標	日本ファッション協会(2008,2009)	日本ファッション協会(2008,2009) 「生活文化創造都市指標」
地域創造性指標	北海道未来総合研究所(2007)	Frolida(2002,2005)

北海道未来総合研究所(2007)及び各HPより作成

(CCNJ)^{注3}も2013年5月に創設され活動を始めている。

3. 我が国の創造都市における創造都市政策の大系

3.1. 対象都市の選定

本研究では、先述のユネスコCCN認定登録3都市に加え、先行研究や文献等でとりあげられている創造都市の中でも、これまでに基本計画やマスタープランから事業計画(各市位置づけや名称は異なる)に至るまでの中に創造都市政策を明記し、専門の担当所管部局を持つ全国14都市(札幌市、盛岡市、仙台市、鶴岡市、横浜市、新潟市、金沢市、浜松市、名古屋市、大阪市、神戸市、篠山市、高松市、北九州市)を対象として取り上げる。

3.2. 対象都市における政策の大系と概要

ここでは対象各創造都市の計画書等から得られたデータ及び後述するアンケート結果の一部をもとに、各対象都市の創造都市政策の位置づけ、レベル、所管部局、予算の割合等について、その概要を表3のように整理した。まず、繰り返しになるが、ユネスコCCNに関して、現在3都市が認定を受け加盟しており、残りの都市の過半数である6都市が認定を目指している事がわかった。また、政策の位置づけ、レベルに関してはまちまちであり、目標とする施策や事業により大きく異なっているが、各都市とも、基本計画レベルから創造都市政策について位置づけており、実施計画、施策・事業に落とし込んでいる事がわかった。そして、各都市における政策目標、方向性の違いにより根拠となる政策体系やその関係所管部局も様々である事がわかる。また、主管する部局について見ると、各担当専門部局に加え、企画や政策推進を行う主管部局がトータルコーディネイトをしながら、他の関係部局との連携関係の中で政策を推し進める体制が取られているものと考えられる。さらに、各市における創造都市政策に関する予算については、各市多様なレベ

ルでの施策や事業を創造都市政策としての実施の対象としている事から、その規模についても様々であった。しかしながら、金沢市や浜松市のように、それぞれ他の都市と比較しても、予算の規模はそれほど大きくないにも関わらず、高い割合で予算を計上している都市が見られた。逆に神戸市では、他の都市に比べても、投入される予算の総額はもとより、施策、事業に関する項目の内容も他市に比べて管轄する部署や実施対象など細かく体系化されておらず、一括で投入されて居る事からも、未だ走りだしたばかりという感否めなかった。ただし、近年、提唱者のフロリダをはじめ、創造産業の定義や創造都市政策における事業の範囲は拡大、多様化する傾向があるという点には注意する必要がある。例えば、創造性指標における評価項目には入っていないため、今回は創造都市政策に基づく事業の抽出対象には含めていないが、神戸市におけるスーパーコンピューター「京」の開発予算や、先端医療産業政策に関係する予算のような、フロリダの創造都市論において創造産業に従事する創造階級と呼ばれる人々の中でも先述のスーパー・クリエイティブ・コアに位置付けられるような産業群を含めれば、他都市と比較してもかなりの高水準となる点には注意しておく必要があるだろう(表-4)。

また、対象14都市においては、過半数の8都市で、19年度より始まった「文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)」(その年度は異なる)を受けており、近年の我が国における国及び自治体双方の創造都市政策への注目度の高さや注力の程が見て取れる。

4. 地域創造性指標及び創造産業の現状から見た創造都市

ここからは、各都市の創造都市としての現状を、統計データをもとに算出した地域創造性指標の指標値から、また、創造性指標において、主としてクリエイティブ・クラスの集積の度合いを示す指標である各都市の創造産

表-3 各都市における創造都市政策の大系と概要

構成要素	札幌市	盛岡市	仙台市	鶴岡市	横浜市
ユネスコCCN認定・加盟(分野)	△目指す(映画、メディア・アート)	—	—	目指す(食文化)	△目指す(映画、メディアアート)
創造都市政策の位置づけ/当該政策(太字)	第4次札幌市長期総合計画 ↓ 第2次札幌新まちづくり計画 ↓ 「創造都市札幌」に向けた提言	盛岡市基本構想 ↓ 盛岡市総合計画実施計画 ↓ 盛岡ブランド推進計画 「活力ある産業の振興(施策の柱)」 「地域資源を生かした観光、物産の振興(施策)」	仙台市基本構想 ↓ 仙台市基本計画 ↓ 「創造と交流 仙台都市ビジョン」	鶴岡市総合計画 (基本計画・基本構想) ↓ 「鶴岡食文化プロジェクト」	「横浜開港150周年～市政120周年～基本計画」 ↓ 2004年文化都市戦略 「クリエイティブシティ・ヨコハマ」 提言書「クリエイティブシティ・ヨコハマの新たな展開に向けて」 ～2010年からの方向性～
創造都市政策のレベル	部門別計画に相当	分野別計画に相当	計画目標に相当	事業計画に相当	実施計画・事業計画に相当
関係部局/◎主管部局	◎市長政策推進企画部 プロジェクト担当 ↓ 市民まちづくり局 企画部 企画課 札幌市経済局 産業振興部	◎商工観光部 ブランド推進課 ↓ 盛岡ブランド推進計画 推進戦略会議	◎市民文化スポーツ部 文化振興課 ↓ 総務企画局 企画部 企画調整課 ↓ 企業市民局 総合政策部 政策企画課	◎政策推進課 ↓ 鶴岡食文化創造都市推進協議会 ↓ 鶴岡市食育・地産地消推進協議会	◎文化観光局 創造都市推進課 ↓ 開港150周年創造都市事業本部
文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)	20年度	—	21年度	23年度	19年度
創造都市に係る予算額と一般会計予算額に占める割合(24年度)	27,400千円(0.003%)	71,500千円(0.07%)	325,237千円(0.06%)	43,846千円(0.07%)	762,847千円(約0.05%)

構成要素/都市	新潟市	金沢市	浜松市	名古屋市長	大阪市
ユネスコCCN認定・加盟(分野)	△目指す(食文化)	◎(クラフト&フォークアート:2009年)	△申請中(音楽)	◎(デザイン:2008年)	△(検討中)
創造都市政策の位置づけ/当該政策(太字)	新・新潟市長期総合計画 ↓ 基本構想・基本計画 ↓ 第三次実施計画 ↓ 新潟市文化創造都市ビジョン	金沢世界都市構想 ↓ 1次2次期基本計画 ↓ 金沢市ものづくり基本条例 ↓ 創造都市推進プログラム 金沢ものづくり戦略	基本構想 ↓ 第1次浜松市総合計画「はままつやらまいか創造プラン 2007～2014」 ↓ 浜松市文化振興ビジョン ↓ ユネスコ創造都市ネットワーク加盟 事業 みんなのはままつ創造プロジェクト	名古屋市長期総合計画 ↓ 名古屋新世紀計画2010(現在は終了) ↓ 名古屋市中期戦略ビジョン ↓ 第3次実施計画 (現在は終了、次期計画を策定中) クリエイティブデザインシティなごや推進事業	大阪市総合計画 ↓ 大阪市基本構想 ↓ 大阪市長期総合計画2006～2015 ↓ 「大阪市創造都市戦略Ver.1.0～市民主導の創造都市づくり～」 ※首長の交代により現在は明記なし、新たな文化政策を策定中
創造都市政策のレベル	個別計画・政策・とりくみ目標に相当	実施計画・事業計画に相当	分野別政策・プロジェクトに相当	実施計画・事業計画に相当	基本構想・都市戦略に相当
関係部局/◎主管部局	◎地域・魅力創造部 政策調整課 ↓ 新潟市文化観光・スポーツ部 文化政策課 企画係	◎都市政策局 企画調整課 ↓ 産業局 ものづくり支援課	◎浜松市企画調整部 企画課 ↓ 創造都市推進グループ	◎市民経済局 産業部 産業経済課 ↓ 総務局 企画部 企画課 企画係	※現在は主管部局なし ↓ 政策企画室 経営企画室 経営企画室 (現:政策企画室 企画部)
文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)	—	19年度	23年度	—	—
創造都市に係る予算額と一般会計予算額に占める割合(24年度)	12,100千円(約0.003%)	302,835千円(0.19%)	1,342,218千円(0.5%)	51,000千円(0.005%)	—

構成要素/都市	神戸市	橋山市	高松市	北九州市	—
ユネスコCCN認定・加盟(分野)	◎(デザイン:2008年)	目指す(クラフト&フォークアート)	—	—	—
創造都市政策の位置づけ/当該政策(太字)	総合基本計画(マスタープラン) ↓ 第5次神戸基本計画 ↓ 神戸2010ビジョン(中期戦略) ↓ 現在は終了 ↓ 神戸2015ビジョン(中期戦略) ↓ 事業計画「デザイン都市・神戸」を推進するための基本方針	第二次総合計画 (基本計画・基本構想) ↓ 実施計画 ↓ 創造都市ネットワーク推進事業	第5次高松市総合計画 「新生たかまつ 人・まち 輝き ビジョン」2008～2015 ↓ 基本構想 ↓ まちづくり戦略計画 ↓ 創造都市推進ビジョン (現在策定中)	北九州市ルネッサンス構想 ↓ 第三次実施計画 ↓ まちづくり推進計画2010 ↓ 北九州市文化振興計画	—
創造都市政策のレベル	事業計画・基本方針に相当	事業計画に相当	—	—	—
関係部局/◎主管部局	◎企画調整課 デザイン都市推進室 ↓ 市民参加推進局	◎政策部企画課 ↓ 橋山に住もう輝こう室 ↓ 創造都市ネットワーク推進委員会	◎商工労働部 創造都市推進局 ↓ 産業経済部 商工労働部 商工係 ↓ 高松市創造都市推進審議会 (設置予定) ↓ 創造都市推進懇話会(設置予定)	◎市民文化スポーツ局 ↓ スポーツ部文化政策課 ↓ 市民文化スポーツ局 スポーツ部 文化振興課 ↓ 文化財課	—
文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門)	22年度	20年度	—	—	—
創造都市に係る予算額と一般会計予算額に占める割合(24年度)	156,721千円(約0.02%)	8,626千円(0.04%)	検討中のためなし	—	—

表-4 神戸市における先端医療・SCP 関連予算を含めた創造都市政策に関する予算の割合

予算項目/予算額・割合	
先端医療都市政策予算額(千円)	3128942
先端医療都市政策の総予算に占める割合(%)	0.39
スーパーコンピュータ関連予算額(千円)	2399473
スーパーコンピュータ関連予算の割合(%)	0.3
先端医療・SCP関連予算を創造都市政策に含めた場合の予算額(千円)	5685127
先端医療・SCP関連予算を創造都市政策に含めた場合の予算の割合(%)	0.71

業・ハイテク産業について、より詳細な現状を、各種統計データより整理、把握し、各創造都市がどのような特性を持っているかについて明らかにしていく。

4.1. 地域創造性指標

地域創造性指標 (Regional Creative Development Index : 以下 RCDI と記す) とは、北海道未来総合研究所 (2007) において、全国の 20 万人規模以上の都市への調査に用

いられた指標であり、都市における創造性に関する特性を表す指標である。これは、先に挙げた創造性に関する指標の内、Florida (2002) において提唱された Creativity Index (改訂後の名称は International Creative Index : 国際創造性指標 (Florida,2005)) をもとに日本版の創造性指標として開発され、所謂三つの T (Talent・Technology・Tolerance) を含む各項目を数値化した指標であり、都市の創造性とその現状及び特性を把握するものである。

4.1.1. RCDI 値の算出

RCDI における 3 つの指標のうち、Talent (タレント) に関する指標値を計量するに際しては、様々な分類の定義が存在する創造産業^{註4} について、本研究では吉本 (2003,2009) による分類を採用した。この研究において提示された分類方法は、当該分野における創造産業の分類として先行研究や国際的な分類規格において最も多く

応用されている英国の文化・メディア・スポーツ省 (英国 DCMS) が定義する創造産業 11 業種 (①広告、②建築設計、③工芸・美術・骨董品・生活文化、④デザイン、⑤映画・映像・写真、⑥音楽、⑦舞台芸術、⑧芸術家、学術・文化団体⑨出版、⑩コンピュータ・ソフトウェア、⑪テレビ・ラジオ) を、日本標準産業分類に対応させ調査研究を行ったものである。この産業分類に、平成 22 年度経済センサス-基礎調査から得られた当該産業のデータを当てはめ算出した (19 年度改訂の際に再分類された産業については筆者が再度分類し、新たに当てはめた^{注5)})。これを用いた理由は、海外の研究調査や、我が国の東京都による調査等においても広く援用されている点及び、現状での我が国における創造産業に関する最新の分類となっているためである。なお、その他の指標値に関しては、平成 22 年度国勢調査及び各省庁、各市の公表データ (総務省統計局『統計でみる市町村の姿 2011』、農林水産省『グラフと統計でみる市町村の姿』、各市選挙管理委員会 HP) 及び NPO 法人データベース “NPO ヒロバ” 2012 年 12 月時点) などをもとに算出した。

4.1.2. RCDI 指標値から見た創造都市の現状

表-5 は、RCDI を用い算出された各都市の指標値をまとめたものである。まず、フロリダにより提唱された創造性指標 (International Creative Index) におけるクリエイティブ・クラスの割合を示すヒューマンキャピタルに相当する人的資本関連指標では、タレント指標について見ると、大阪や名古屋、仙台といった製造業心の創造産業やハイテク産業を中心とする中小企業をはじめとする町工場等を多く有する大都市でその割合が高かった。これらの都市では同時に寛容性指標も高くなっている事がわかる。これは、我が国における創造都市においても、フロリダが主張するように、首都圏以外の産業都市にクリエイティブ・クラスが集中しやすいとの論ともある程

度符号する。また、多くの大学や研究機関を有する金沢市や仙台市では学生の割合に関する値、すなわち教育等に関する値が高かった。さらに、ハイテク産業では、これらの都市に加え、光電子産業などを有する浜松市で高い値を示している。一方、寛容性指標で見ると、金沢市のようにその値がそれほど高くはない都市においても創造産業の発展、クリエイティブ・クラスの集積は一定程度見られる事から、フロリダの主張するような、寛容性の低い都市 (この場合ソーシャル・キャピタルに関する指標の高い都市) ではイノベーションなどが起きにくく創造性が阻害されやすい条件となり得る、との論とは逆に、日本型の創造都市では、必ずしもその必要条件とはならない可能性もあり、この点は今後の検討課題の一つともなり得るだろう。

次に、社会関係資本関連指標について見てみると、歳出総額に占める民生費の割合は、生活保護世帯の増加などの福祉問題を抱える大阪市や、札幌市、高松市など、一般に完全失業率の高いとされる都市において高く、一方体育施設費や社会教育費の割合では、新潟市や盛岡市、金沢市、鶴岡市、といった北陸～東北地方にかけての都市、および札幌市などで高い値が見られた。また社会参加ネットワークでは、篠山市を除き大阪市や神戸市、仙台市、横浜市のように大都市部で 1000 人あたりの NPO 数が比較的高い値を示している。

最後に、環境資本関連指標について見てみると、自然居住環境の値では、やはり大阪市や名古屋市、横浜市といった大都市で 1000 人あたり可住面積率、森林面積、都市公園数の値が低くなっている。また、ゴミの総排出量や、循環環境の値では、環境モデル都市を掲げる北九州市や、横浜市、名古屋市などの工業やハイテク産業に秀でた都市において、ゴミのリサイクル率や都市公園数の割合などの値が高くなっているという特徴が見られた。

表-5 各都市における RCDI 計算値

基本視点の3要素	指標項目	構成要素(単位)	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	大阪	神戸	岡山	高松	北九州	姫路
人的資本指標 (HC: Human Capital)	タレント	人口に占めるクリエイティブ産業従事者率 (%)	3.78	3.99	4.17	2.26	3.27	3.02	4.07	2.66	5.66	7.92	2.17	2.67	3.37	2.59	2.45
		学生の割合 (15歳以上の在学者率: 高等教育) (%)	5.09	6.61	7.17	4.30	4.57	3.89	10.22	3.63	6.01	2.93	6.58	5.87	1.24	4.26	3.84
	テクノロジー	人口に占めるハイテク産業従事者率 (%)	0.33	0.32	0.53	6.20	2.69	1.51	1.99	7.48	3.38	4.60	2.88	7.02	1.60	2.24	4.41
社会関係資本指標 (SC: Social Capital)	寛容性	移動人口率 (%)	1.74	-0.80	2.03	-4.05	3.05	-0.24	1.71	-0.39	2.20	1.39	1.23	-4.38	0.31	-1.68	0.01
		外国人登録者率 (%)	0.36	0.35	0.70	0.51	1.43	0.50	0.92	2.27	2.32	3.63	2.20	1.79	0.62	1.00	1.69
	社会参加ネットワーク	歳出総額に占める民生費の割合 (%)	33.41	28.15	24.61	24.49	31.98	24.44	29.45	24.21	27.49	35.93	31.62	16.35	32.40	28.19	29.75
環境資本指標 (EC: Environmental Capital)	社会参加ネットワーク	歳出総額に占める体育施設費の割合 (%)	0.59	0.53	0.49	0.82	0.16	1.29	0.87	0.90	0.47	0.23	0.18	0.46	0.82	0.33	0.37
		歳出総額に占める社会教育費の割合 (%)	0.84	3.63	2.36	2.46	1.87	2.71	3.35	2.39	1.56	0.84	0.88	2.23	2.00	1.24	1.49
	自然居住環境	直近の市長選挙投票率 (%)	58.54	無投票	44.72	73.85%	68.76	31.04	35.93	無投票	54.14	60.92	31.51	48.45%	無投票	37.00	47.74
環境資本指標 (EC: Environmental Capital)	自然居住環境	(人口) 1000 人あたり NPO 数 (団体)	0.05	0.45	0.40	0.29	0.39	0.11	0.35	0.12	0.36	0.59	0.48	0.72	0.37	0.29	0.27
		(人口) 1000 人あたり可住面積 (ha)	58.59	79.66	32.38	291.55	10.79	82.46	41.24	49.70	13.88	8.35	20.69	360.10	55.54	29.92	42.36
		(人口) 1000 人あたり森林面積 (ha)	229.97	217.27	42.53	665.16	1.03	6.72	59.11	127.18	0.50	0.00	14.60	1063.17	33.64	20.05	57.22
	循環環境	(人口) 1000 人あたり都市公園数 (箇所)	1.38	1.48	1.49	0.63	0.70	1.50	1.16	0.62	0.37	1.03	0.64	0.37	1.68	1.53	
		(人口) 1000 人あたり年間ゴミ総排出量 (t)	450.63	436.54	429.77	382.73	360.71	439.27	419.21	395.45	394.22	582.38	460.16	698.01	376.82	544.59	384.68
	非水洗化人口率 (%)	0.51	8.19	1.26	8.36	0.24	5.92	1.02	5.54	0.38	0.00	0.35	12.95	10.34	1.27	4.95	
	下水道普及率 (%)	99.7	82.7	97.8	73.0	99.8	99.8	95.6	78.1	99.0	100.0	98.7	72.0	62.0	99.8	90.00	
	ゴミのリサイクル率 (%)	14.9	16.8	16.9	17.09	27.3	19.4	15.6	18.1	25.3	4.9	10.8	16.00	21.60	29.2	22.40	

表-6 各都市における創造産業・ハイテク産業の域内全産業に対する事業所数と従事者数の割合

創造産業事業所数/都市	全国	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	大阪	神戸	徳山	高松	北九州	姫路
合計(重複産業含まず)	600391	7896	1438	4714	537	11311	3237	2715	3307	12730	26718	6529	138	2086	3651	2276
域内全産業事業所数に占める創造産業事業所数の割合(%)	10.00	9.87	9.28	9.73	7.19	9.20	8.34	9.55	8.39	9.63	12.76	8.89	6.28	8.59	7.66	8.25
創造産業従事者数/都市	全国	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	大阪	神戸	徳山	高松	北九州	姫路
合計(重複産業含まず)	600391	7896	1438	4714	537	11311	3237	2715	3307	12730	26718	6529	138	2086	3651	2276
域内全産業事業所数に占める創造産業従事者数の割合(%)	10.00	9.87	9.28	9.73	7.19	9.20	8.34	9.55	8.39	9.63	12.76	8.89	6.28	8.59	7.66	8.25
ハイテク産業従事者数/都市	全国	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	大阪	神戸	徳山	高松	北九州	姫路
合計	163332	645	89	437	196	4016	667	720	2424	5004	7158	1629	69	430	873	789
域内全産業事業所数に占めるハイテク産業従事者数の割合(%)	2.72	0.81	0.57	0.90	2.62	3.27	1.72	2.53	6.15	3.79	3.42	2.22	3.14	1.77	1.83	2.86
ハイテク産業従事者数/都市	全国	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	大阪	神戸	徳山	高松	北九州	姫路
合計	4701091	6223	963	5556	8483	99205	12300	9182	59936	76604	122554	44499	1862	6733	21920	23692
域内全産業従事者数に占めるハイテク産業従事者数の割合(%)	7.71	0.69	0.60	0.99	13.29	6.55	3.03	3.41	15.02	4.99	5.09	5.81	10.56	0.92	4.58	8.70

表-7 各都市におけるRCDIスコアの点数

点数/都市	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	大阪	神戸	徳山	高松	北九州	姫路
総合	106	126	138	120	130	126	138	128	137	105	106	122	100	104	24
HC指標	32	30	46	25	45	23	48	38	59	50	40	38	26	27	17
SC指標	15	41	36	38	20	40	37	39	27	20	23	41	29	17	61
EC指標	59	55	56	57	65	63	53	51	51	35	43	43	45	60	110

4.2 創造産業・ハイテク産業の現状から見た創造都市の現状

ここでは、RCDIのタレントの数値に深く関係し、フロリダの創造都市論における一つの重要指標である創造産業・ハイテク産業の各都市の現状について整理し、より詳細に見ていく。まず、全国及び対象14都市における事業所数と従事者数の割合を整理した(表-6)。このとき、創造産業については、当該地域における産業構造そのものを把握するため、RCDI指標値算出の際に利用した11産業を、人口に対する割合ではなく、全産業事業所数及び全産業従事者数に対する割合も算出した。また、ハイテク産業については、北海道未来総合研究所(2007)による分類をもとに平成22年度経済センサス基礎調査によって得られたデータを当てはめ算出した(こちらも同様に19年度改訂の際に再分類された産業については筆者が再度分類し、新たに当てはめた)。当該産業は、①化学工業、②はん用機械器具製造業、③電気機械器具製造業、④情報通信機械器具製造業、⑤電子部品・デバイス製造業、⑥輸送用機械器具製造業、⑦業務用機械製造業、⑧器具製造業生産用機械、⑨その他製造業の9業種である。まず創造産業について見ると、各市とも事業所数では全国平均を下回るものの、従事者数では半数以上の都市が全国平均を上回っている事がわかる。すなわち、一箇所の事業所に多数の“創造階級”が集中していると見る事が出来る。また、CCN認定各都市においては、コンピュータ・ソフトウェア分野、次いで美術工芸、及び音楽分野で比較的高い数値を示しており、ナレッジワーカーや、一般に職人的な才能を発揮するとされる分野など

に特徴が見られる。

次に、ハイテク産業について見てみると、やはり先端工業都市として知られる浜松市や、多くのニッチトップを誇る町工場をはじめとする中小企業を多数抱える名古屋市、大阪市などがほぼその上位を占めており、これらの都市は全国平均を大きく上回っている事がわかる。

また、金沢市や神戸市といった他のCCN登録都市においても、それらの都市に次ぐ水準である事がわかる(神戸市については、先端医療都市政策を掲げているが、今回の創造産業及びハイテク産業の集計項目にはそうした産業群が入っていないため、それらの条件を加味した指標の検討も今後必要になってくると思われる)。RCDIの値では、人口に対する各産業の事業所数・従事者数から計算したが、ここで見たように全産業に対する割合で計測した場合、前者と比較して浜松市や鶴岡市などでその値が大きく異なるが、これは昼夜間人口の差異などが一定関係しているものと考えられる。

5. 対象創造都市の特性と類型化

ここでは、RCDIにより得られた数値(表-5参照)を点数化し、それをもとに類型化したものおよび、創造産業およびハイテク産業の順位、さらに各都市の創造都市政策の主管部局に対して行なったアンケートにより得られた回答結果を示す。これらを踏まえ、各都市の創造都市としての特性について比較考察を行う。

5.1 RCDI数値から見た創造都市の類型化

これまで見てきたRCDIの指標値を点数化し(表-7)、

表-8 各都市における RCDI 指標値の順位

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
総合	仙台市	金沢市	名古屋市	横浜市	浜松市	盛岡市	新潟市	篠山市	鶴岡市	札幌市	神戸市	大阪市	北九州市	高松市
HC指標	名古屋市	大阪市	金沢市	仙台市	横浜市	神戸市	浜松市	篠山市	札幌市	盛岡市	北九州市	高松市	鶴岡市	新潟市
SC指標	盛岡市	篠山市	新潟市	浜松市	鶴岡市	金沢市	仙台市	高松市	名古屋市	神戸市	横浜市	大阪市	北九州市	札幌市
EC指標	横浜市	新潟市	北九州市	札幌市	鶴岡市	仙台市	盛岡市	金沢市	浜松市	名古屋市	高松市	神戸市	篠山市	大阪市

表-9 各都市における創造産業・ハイテク産業の域内全産業に対する事業所数と従事者数の割合の順位

各産業の事業所数・従事者数に占める割合/順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
創造産業従事者数の割合	大阪	名古屋	札幌	横浜	仙台	盛岡	金沢	高松	新潟	浜松	北九	鶴岡	神戸	篠山
創造産業事業所数の割合	大阪	札幌	仙台	名古屋	金沢	盛岡	横浜	神戸	高松	浜松	新潟	北九州	鶴岡	篠山
ハイテク産業従事者数の割合	浜松	鶴岡	篠山	横浜	神戸	大阪	名古屋	北九州	金沢	新潟	仙台	高松	札幌	盛岡
ハイテク産業事業所数の割合	浜松	名古屋	大阪	横浜	篠山	鶴岡	金沢	神戸	北九州	高松	新潟	仙台	札幌	盛岡

順位付けを行ったもの(表-8)をもとに、各都市における創造都市としての特性から以下の5つに分類し、その類型化を試みた。

- ① 高位総合型: HC、SC、EC の各指標の値がいずれも高い水準に位置している都市…仙台市、金沢市、名古屋市、横浜市、浜松市など。
- ② 人的資本突出型: HC 指標の割合が高い水準で位置し、人的資本に優れる都市…名古屋市、仙台市、大阪市、金沢市、横浜市など。
- ③ 社会関係資本突出型: SC 指標の割合が高い水準で位置し、社会関係資本に優れる都市…盛岡市、篠山市、新潟市、浜松市、鶴岡市、金沢市、仙台市など。
- ④ 環境資本突出型: EC 指標の割合が高い水準で位置し、環境資本に優れる都市…横浜市、新潟市、北九州市、札幌市など。
- ⑤ 中位バランス型: どの数値も比較的中位に位置し、バランスのとれている都市…盛岡市、新潟市、篠山市、鶴岡市など。
- ⑥ 全機能低位型: HC、SC、EC の各指標の値がいずれも低い水準に位置している都市…高松市、北九州市、大阪市など。

5.2 創造産業・ハイテク産業の特徴から見た各創造都市の類型化

ここでは、各創造都市における創造産業及びハイテク産業の特徴の類型化を試みる。なお、RCDI についての考察と同様に、創造産業及びハイテク産業の全事業所数と従事者数の割合(表-6 参照)をその得点の順位ごとに並べ替え整理した(表-9)。これをもとに各都市における創

造都市としての創造産業・ハイテク産業の特性を分類すると以下ようになった。

- ① 創造産業特化型: 創造産業について、人材、事業所が、共に高い水準で集中、集積している都市…大阪市、名古屋市、札幌市など。
- ② ハイテク産業特化型: ハイテク産業について、人材、事業所が、共に高い水準で集中、集積している都市…浜松市、横浜市など。
- ③ 創造人材集中型: クリエイティブ・クラスが高い水準で集中しているタイプの都市…大阪市、名古屋市札幌市など。
- ④ 創造産業集中型: 層としての創造産業が高い水準で集積しているタイプの都市…大阪市、札幌市、仙台市など。
- ⑤ ハイテク人材集中型: ハイテク産業に関わる人材が高い水準で集中しているタイプの都市…浜松市、鶴岡市、篠山市など。
- ⑥ ハイテク産業集中型: 層としてのハイテク産業が高い水準で集積している都市…浜松市、名古屋市、大阪市など。

5.3 ユネスコ CCN 認定 3 都市+1 都市の政策大系モデルの特徴と比較

5.3.1 4 都市における創造都市政策の実践

ここまで見てきたように、我が国における創造都市政策の実践事例として CCN 登録 3 都市は、2.3 でも述べたように、我が国の推進する創造都市戦略や、佐々木(1997,2001)などの先行研究、また北海道未来総合研究所(2007)などにおいても、我が国における代表的創造都市モデルとして扱われてきた。これらの都市では、各都市における登録要件となった分野にそれぞれ特徴が

見られ、概ねそれらの特性を活かす形で創造都市政策への落とし込みが行われていた。

ここからは、これらの都市の具体的な政策と、各主体の関係性についてそれぞれ検討し、政策の大系のモデリングを行なった各図（図-1～4 参照）をもとに、タイプ別に比較考察を行う。この検討には佐々木雅幸+総合研究開発機構編（2007）において、佐々木により金沢市とは対照的モデルとして比較、紹介されて以降、しばしばそのような形で取り上げられる横浜市を加えた計4都市のモデルについて、各市が創造都市政策に踏み切った経緯等も含めて見て行く。

(1) 横浜市…横浜市では90年台より行われてきた「みなとみらい21」開発の停滞とともに、企業の東京本社への統合吸収が相次ぎ、（特に関内・山下地区など）中心部でのオフィスの空洞化や空きテナントの増加が進み、経済の地盤沈下が進んだ事から、中心市街地における経済の再生が急務となっていた。そして、中田市長の登場以降「創造性」をキーワードに、積極的に創造産業や人材を誘致する事で、地盤沈下した中心部経済を立て直す政策を打ち出した。これにより、港湾部の歴史的建造物等の資源を生かしながら、そこに創造的な活動を積極的に誘導し、特化した一定規模の創造産業クラスターを形成する事で、中心部及び港湾地区の経済再生を狙っている。具体的な施策としては下記のようなものがある。

- ・三年に一度の官民連携事業であるヨコハマトリエンナーレの実施
- ・東京藝術大学映像科の誘致と地元産業の連携による映像文化都市構想の推進
- ・みなとみらい地区や都心部の歴史的建造物を活用した創造境界の形成事業

などがあり、これら事業に対しアーティスト・クリエイターの誘致施策を通し、創造産業の集積に向けた支援策が取られている（図-1）。

(2) 金沢市…金沢市は歴史的なまち並みが多く残り、京都に次ぐ生産額国内2位の26業種に昇る伝統的工芸品産業群が継承される観光都市である^{注6}。小規模ニッチ産業が集積してきた事に加え、これらへの振興施策や大型企業誘致などが抑制されてきたという背景があり、ものづくりを核とした独自の伝統・文化産業を継承するための取り組みや域内のイノベーションに対する投資をさらに推し進める政策を軸に、伝統産業と新しい文化の相互連関による次世代人材の創造と、市内での雇用から域内経済の循環による活性化を目指している。具体的な

施策の特徴的なものとしては下記のとおりである。

- ・市民が24時間利用可能な金沢市民芸術村の設立、公募により選出されたディレクターによる運営
 - ・市立美術工芸大学や卯辰山工芸工房・金沢職人大学校による人材の育成
 - ・伝統工芸品産業とファッション産業の相互人材循環とイノベーションの促進
 - ・若手作家らへの工房立ち上げへの助成・支援
- など、いずれも人材育成に焦点が当てられた施策や事業が実施されている（図-2）。

(3) 名古屋市…名古屋を中心とする地域は日本を代表する製造業が多く集積する、「モノづくり」の拠点であり、デザインという概念の価値や重要性を早くから認識し、平成元年以降、世界三大デザイン会議（世界デザイン会議・世界インテリアデザイン会議・世界グラフィックデザイン会議）のすべてを開催、デザインをキーワードとした産業の振興や中小企業のモノづくり支援に取り組み、一定の成果をあげてきた。そして、「デザイン意識の国内外への普及啓発」、「中小企業のデザイン活用の促進」、「デザインの国際交流の推進」を政策の三本柱として、デザイン産業を中心とした域内産業の連携強化と活性化を目指している。具体的な施策としては下記のようなものの特徴が見て取れる。

- ・愛知県との共同出資によるデザイン創造支援拠点である国際デザインセンターを設置し、起業支援や、デザイン啓発事業を実施
 - ・中小企業のデザインの活用を推進するため、行政がデザインの専門家を企業に派遣、新商品の開発を支援、または酵母によるデザイン関連企業に対する賃料等の一部の助成
- など、デザイン産業に対する支援の選択と集中を行なっている（図-3）。

(4) 神戸市…神戸市では、古くから港湾部や旧居留地を中心とした、独自の異国文化とファッション産業などの優れたデザイン産業が集積していたが、震災以降、港湾部をはじめとする経済の中心となる地域において、企業移転やテナントの減少により経済の空洞化と停滞が続いていた。そこで、ファッション産業をはじめとするデザイン産業に焦点を当て、「デザイン」をキーワードに神戸デザインのブランディングを推進し、内外に対しデザインの普及啓発を行うとともに、創造産業に従事する人々を集積する事により、新たな産業や文化を生み出す事で、創造都市としての神戸ブランドのイメージを創出

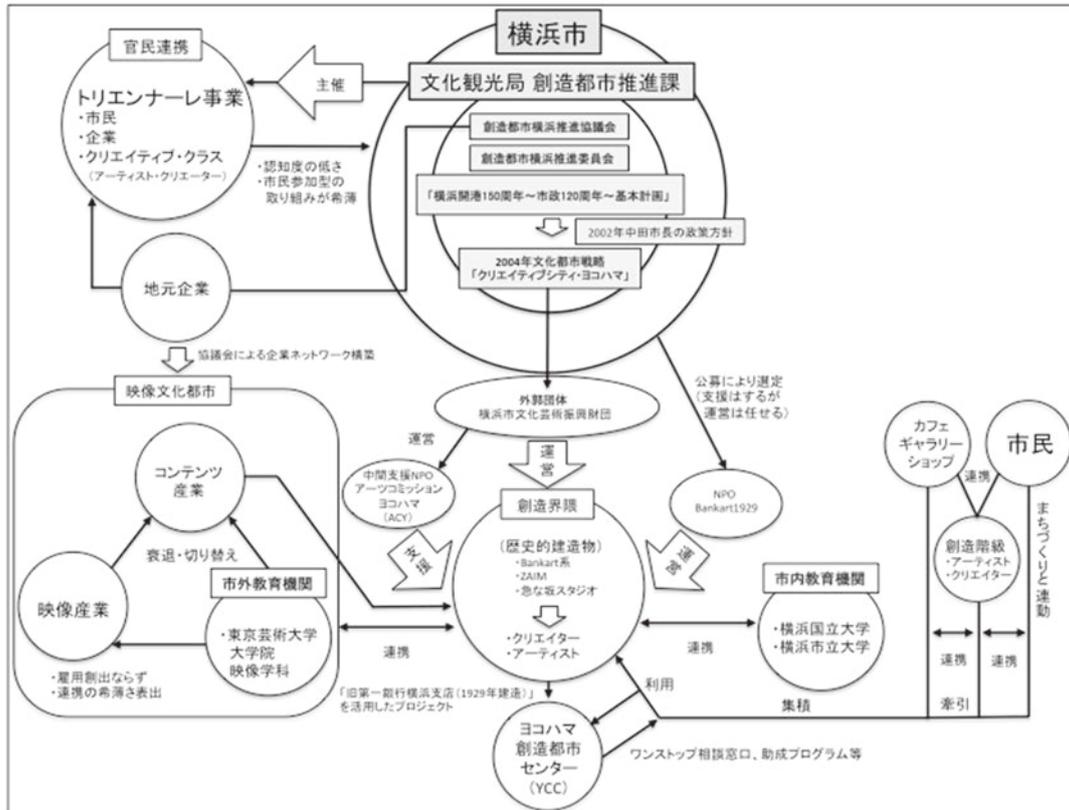


図-1 横浜市における創造都市政策モデル

しようとしている。具体的な取り組みは以下のとおりである。

- ・2012年にオープンしたデザイン・クリエイティブセンター神戸を中心とした創造活動支援及び、啓発事業
- ・官民協働による神戸ビエンナーレの開催、アートツーリズム、ワークショップなどの定期的開催
- ・デザイン系企業への助成・支援

など、デザイン活動を通じた神戸ブランドイメージの創出と、その啓発・普及施策が行われている (図-4)。

5.3.2. 4都市における創造都市政策大系モデルの比較考察

ここまで見てきた4都市における創造都市としての特徴をタイプそれぞれ1つのとして捉え、整理すると下記のように分類できた。また、これら4都市の創造都市に政策の舵を切った背景、目標、実践及び創造都市のタイプについて、政策大系を表-10のようにまとめた。

- ・横浜市…創造産業の誘致・集積による“外発的発展型”創造都市 (図-5)

- ・金沢市…域内循環型経済による“内発的発展型”創造都市 (図-6)
- ・名古屋市…デザイン産業を中心とする“産業振興型”創造都市 (図-7)
- ・神戸市…ブランディング戦略中心の“イメージ戦略型”創造都市 (図-8)

金沢市では経済界と市民が主体となって「金沢創造都市会議」を開始し、行政はその提案をうける形で創造都市への歩みを始めていたが、一方横浜の場合は、「みなとみらい」という臨海都市開発が頓挫し、その失敗を批判する形で首長が登場し、それを背景として都市戦略としての方向付けを行っていた。この事からわかるように、創造都市への取り組み方は、都市の所与の固有性によって多様な形態が存在し、方向づけられているといえる。このように、都市経済の再生、成長を目指した創造都市政策というコンセプト、あるいは都市戦略の中にも様々なバリエーションが存在するという事がわかった。

先述のRCDIや、創造産業、ハイテク産業といった各創造都市の現状を示す指標値の面から見た場合も、図-1~4で示したような各都市の実践をもとにモデリング

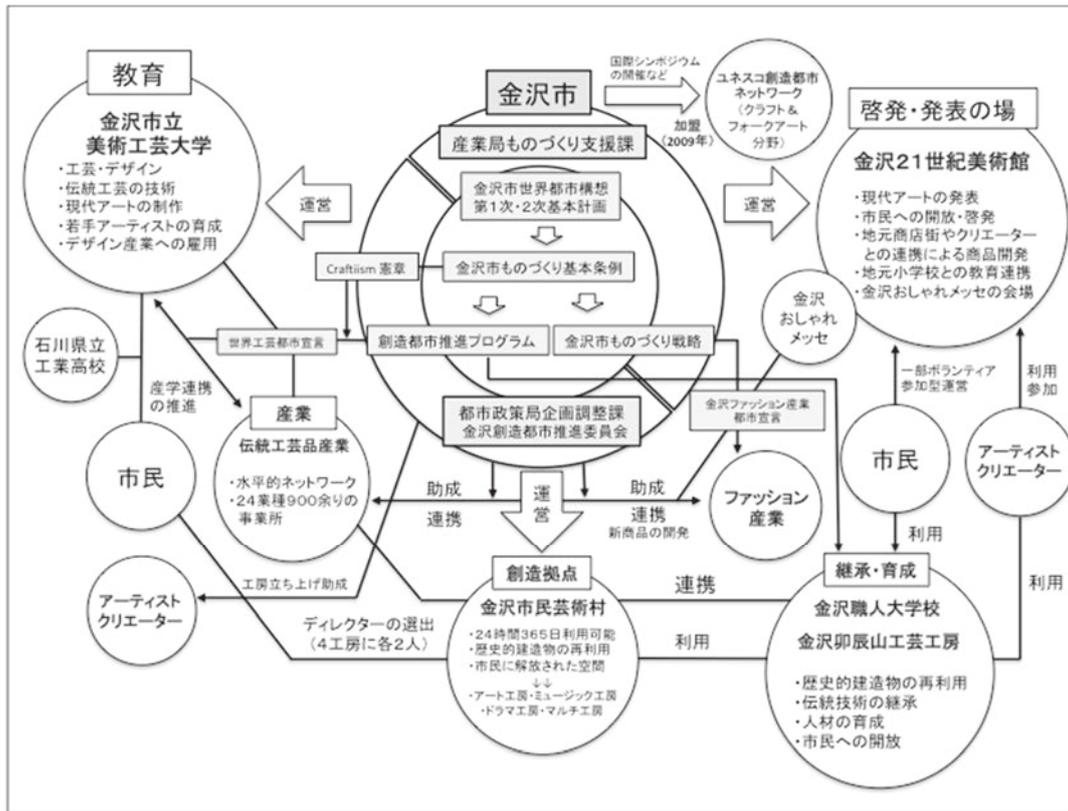


図-2 金沢市における創造都市政策モデル

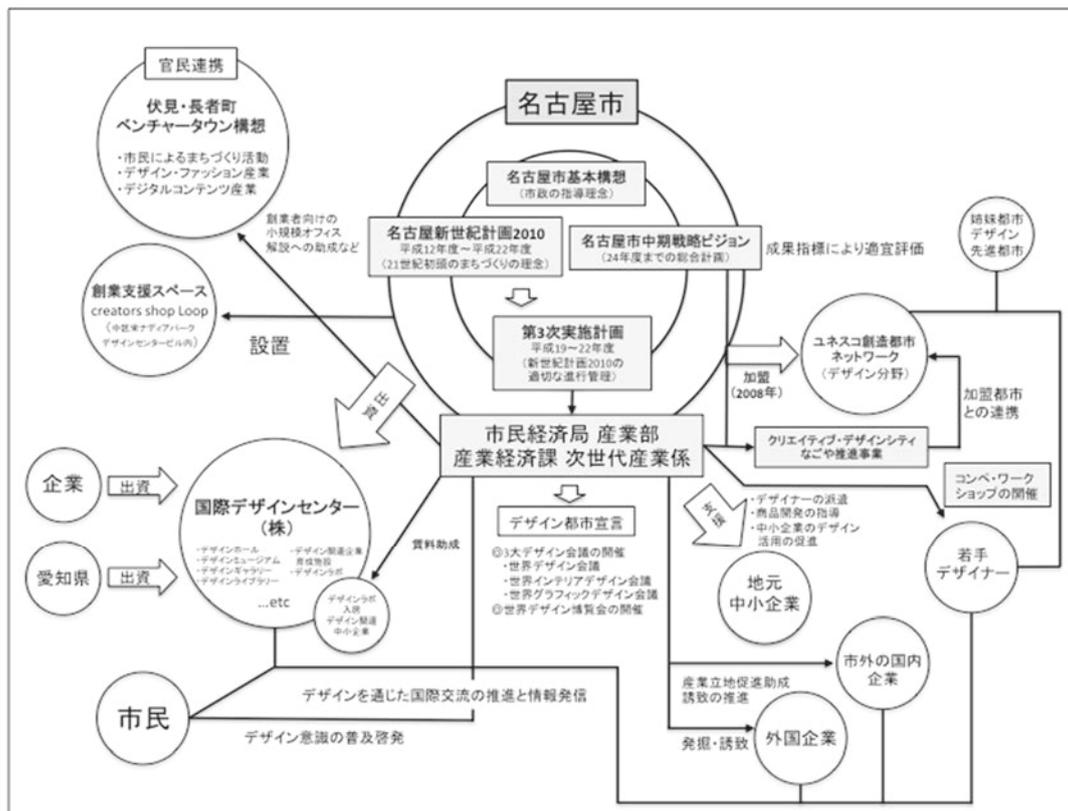


図-3 名古屋市における創造都市政策モデル

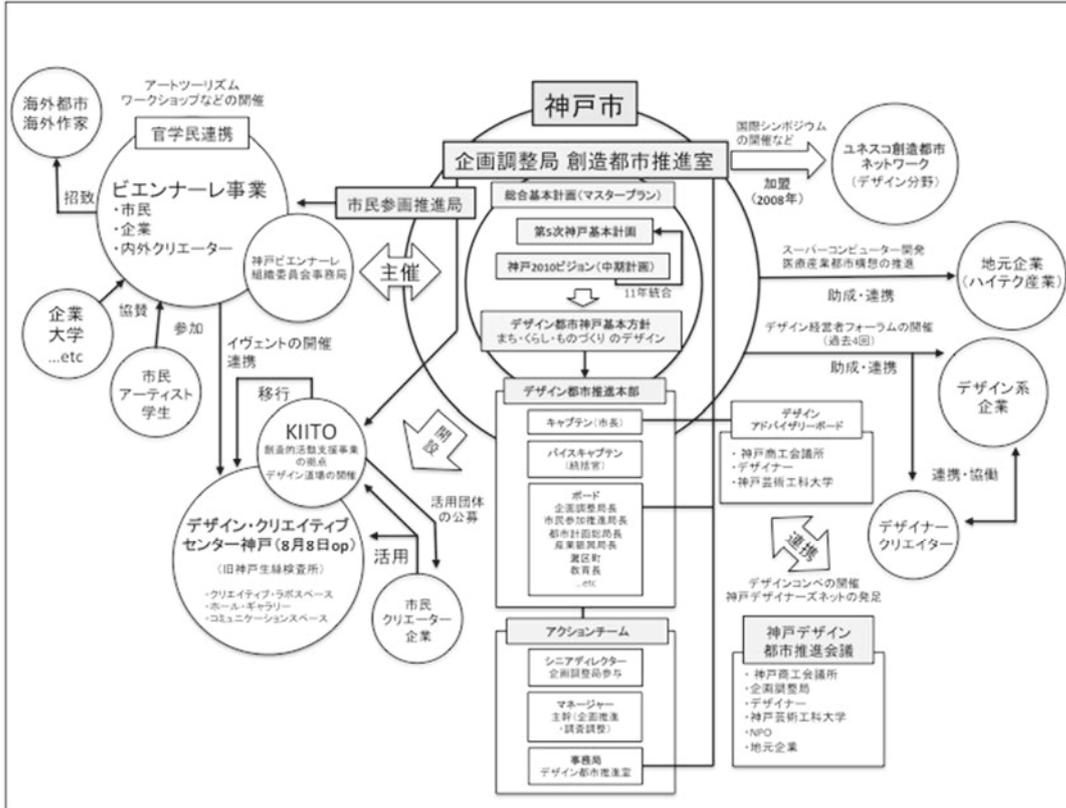


図4 神戸市における創造都市政策モデル

表-10 4都市における創造都市政策の背景、目標、実践とタイプ

	横浜市	金沢市
創造都市政策 取り組みの背景	・経済情勢の変化による「みなとみらい21」開発の停滞 ・企業などの横浜支店が東京本社に次々と統合吸収 ⇒特に関内・山下地区などの中心部でのオフィスの空洞化 や空きテナントの増加が進み、経済の地盤沈下が進んだ ・歴史的建造物をどのように保存・活用するかという課題 ↓ 中田市長の出現により、地盤沈下した経済を「創造都市」を キーワードに立て直す政策を打ち出す	・多くの歴史的文化的資源を有する観光都市である ・京都に次ぐ伝統的工芸品産業が継承 ・繊維工業、縫製機械工業、アパレル、出版、印刷工業、 IT関連等小規模ニッチ産業の集積とインバウンドと、 大型企業誘致などが抑制されてきた ↓ ものづくり(特に伝統工芸産業)を核とした域内循環的な経済 基盤をより有効に生かし、活性化させる
創造都市政策 の目標・期待する アウトカム	歴史的建造物や港の歴史的資源を生かしながら、創造的 な活動の積極的な誘導により創造産業の集積を進め、創造 産業クラスターを形成することで、中心部及び港湾地区の経 済再生を目指す	域内のインバウンドに対する投資を推し進め、独自の伝 統・文化・伝統工芸産業を後世に継承するための取り組み や、新しい文化による次世代人材の創造と、域内循環の活 性化により、内発的發展を目指す
政策の実践 ・プロジェクト	・ヨコハマトリエンナーレの実施 ・ナショナル・アートパーク構想の推進 ・BankART事業 ・創造界隈の形成事業 ⇒「みなとみらい」地区や都心部の歴史的建造物の活用 ・映像文化都市の推進 ⇒アーティスト・クリエイターの誘致 ・アートコミッションの設置 ・アーティスト・イン・レジデンス事業 …etc	・金沢市民芸術村(歴史的建造物利用)の設立・運営 ・金沢21世紀美術館の設立と各セクター間の連携 ⇒ミュージアムクルーズの実施 ・金沢市立山手山工芸工房・金沢職人大学校による人材の育成 ・金沢美術工芸大学での人材育成 ・伝統工芸品産業と、ファッション産業の人材循環とインバ ウンドの促進 ・工房立ち上げへの助成・支援 …etc
政策モデルのタイプ	外発的發展モデル	内発的發展モデル
	名古屋市	神戸市
創造都市政策 取り組みの背景	・日本を代表する製造業が集積し、「モノづくり」の拠点が数 多く存在 ・デザインの価値や重要性を早くから認識 ⇒世界三大デザイン会議のすべてを開催 ↓ 「デザイン都市宣言」「世界デザイン博覧会」を行い、デザイ ンをキーワードとした産業の振興やまちづくりに取り組み、一 定の成果をあげてきている	・震災以降の市内経済の落ち込み ・港町特有の外国文化の存在 ・外来文化を取り入れることによって育まれてきた神戸の文 化資源や魅力 ⇒神戸のイメージとして定着 ↓ ファッションや文化、新たな価値のデザインを通じた経済の 再生を都市戦略に据える
創造都市政策 の目標・期待する アウトカム	「デザイン意識の普及啓発」「中小企業のデザイン活用の促 進」「デザインの国際交流の推進」を3本柱としてデザイン 産業の振興を通じた地域の活性化を目指す	地域特有の魅力を活かしながら、創造性にあふれる人々が 住み働くことで、新たな産業や文化を生み出し、都市の価値 (ブランド力)を高め、都市に新しい力を与える、という好 循環を目指す
政策の実践 ・プロジェクト	・デザイン想像支援拠点、国際デザインセンターの設置 ⇒起業、愛知県との共同出資 ・デザイン啓発事業の実施 ⇒中小企業のデザインの活用を推進するため、行政が デザインの専門家を企業に派遣、新商品の開発を支援 ・国際デザインセンター企業育成室「デザインラボ」に入居す るデザイン関連企業に対する賃料等の一部助成 ・創業者向けの小規模オフィス開設への助成 ・クリエイター向けワークショップ・コンペの開催 …etc	・創造拠点KIITOによる創造的活動支援事業 ⇒デザイン・クリエイティブセンター神戸へ移行 ・官民協働による神戸トリエンナーレの開催 ⇒アートツーリズム、ワークショップなどの開催 ・デザイナー系起業への助成 ・スーパーコンピュータ開発 ・医療産業都市構想の推進・ハイテク企業の誘致 …etc
政策モデルのタイプ	産業振興型発展モデル	ブランディング戦略型発展モデル

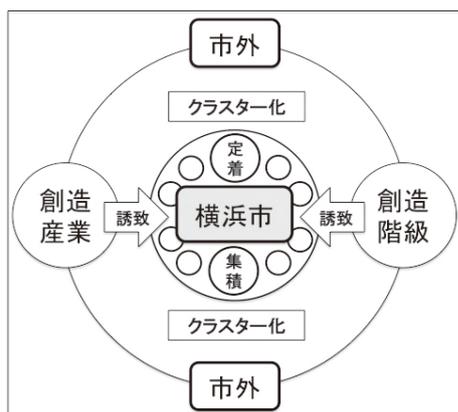


図-5 横浜市の創造都市政策モデルのタイプ

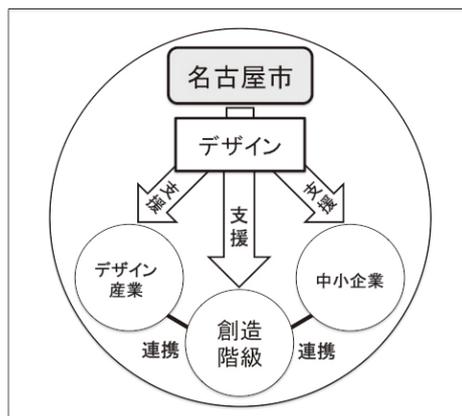


図-7 名古屋市の創造都市政策モデルのタイプ

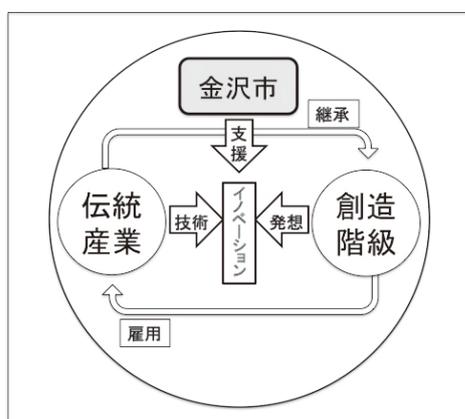


図-6 金沢市の創造都市政策モデルのタイプ

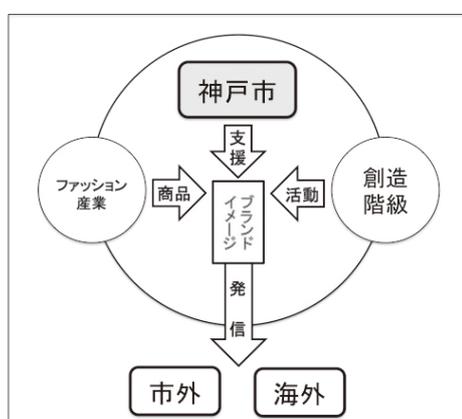


図-8 神戸市の創造都市政策モデルのタイプ

したもののからその政策の広がりを見た場合においても、各都市の創造都市政策は、それぞれ異なる目標や戦略のもとで推し進められており、そのアウトプットの形態や、関係する実践主体、連携の形態は実に多様であるという事がわかった。このように、創造都市というトレンドは、単一理念によるムーブメントというよりは、多様な政策の実践形態であるといえる。

5.3.3. 非創造都市における都市の創造性に関する考察

ここでは、RCDIの指標値算出、創造産業及びハイテク産業の類型化、及び比較に姫路市のデータも参考値として加え検討した。姫路市は創造都市に関する特定の計画や宣言を持たないが、そのような都市における都市の創造性や創造産業の特性を把握し、今後の都市政策への応用可能性を検討し、考察する意義は十分にあると考えたためである(表-11, 12 参照)。

まず、最も特徴的であったのは、姫路市は、環境モデル都市を標榜し政策展開を行っている北九州市と比較しても、同水準以上のEC指標値を示している点である。特に、

人口1000人あたりの都市公園数の多さや、人口1000人あたりのゴミの排出量の低さ及びゴミのリサイクル率の高さに顕著な特徴が見られた。一方で、HC指標、SC指標に関する値では、HC指標における人口の流動性に関する指標である移動人口率や人口に占める創造産業従事者率、学生の割合などでその値は下位に位置し、SC指標においても、民生費の高さや、人口1000人あたりのNPO数などでポイントを下げる結果となっていた。そのため、総合的には、比較15都市の中では決して創造性が高い都市とはいえないものの、姫路市の現状は5.1の分類における④環境資本特出型の都市であり、EC指標の割合が高い水準に位置し、横浜市、新潟市、北九州市、と並ぶ環境資本に優れる都市であるという事が出来る。

さらに創造産業および、ハイテク産業の現状でみると、RCDIのHC指標における人口に占める創造産業の割合同様、域内全事業所数及び従事者数に占める創造産業の割合はあまり高くない事がわかった。一方ハイテク産業ではRCDIのHC指標における人口に占めるハイテク産業の割合でも大阪市に次ぐ5位の水準であり、域内全産業従

表-11 姫路市における RDI 値の順位

順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
総合	仙台・金沢	名古屋	横浜	浜松	盛岡・新潟	篠山	鶴岡	札幌・神戸	姫路	大阪	北九州	高松			
HC指標	名古屋	大阪	金沢	仙台	横浜	神戸	浜松・篠山	札幌	盛岡	北九州	高松	鶴岡	姫路	新潟	
SC指標	盛岡・篠山	新潟	浜松	鶴岡	金沢	仙台	高松	名古屋	神戸	横浜・大阪	北九州市	姫路	札幌		
EC指標	横浜	新潟	姫路	北九州	札幌	鶴岡	仙台	盛岡	金沢	浜松	名古屋	高松	神戸・篠山	大阪	

表-12 姫路市を加えた創造産業・ハイテク産業の域内全産業に対する事業所数と従事者数の割合の順位

各産業の域内事業所数・従事者数に占める割合/順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
創造産業従事者数の割合	大阪	名古屋	札幌	横浜	仙台	盛岡	金沢	高松	新潟	浜松	北九	鶴岡	姫路	神戸	篠山
創造産業事業所数の割合	大阪	札幌	仙台	名古屋	金沢	盛岡	横浜	神戸	高松	浜松	新潟	姫路	北九州	鶴岡	篠山
ハイテク産業従事者数の割合	浜松	鶴岡	篠山	姫路	横浜	神戸	大阪	名古屋	北九州	金沢	新潟	仙台	高松	札幌	盛岡
ハイテク産業事業所数の割合	浜松	姫路	名古屋	大阪	横浜	篠山	鶴岡	金沢	神戸	北九州	高松	新潟	仙台	札幌	盛岡

事者数に占める事業所数の割合で 15 都市中 2 位、従事者数の割合でも 4 位と、ハイテク産業に関する一定の集積が見られるという事が分かった。姫路市の場合、固有の歴史的資産としての姫路城や、姫路城を中心とした城下町文化や様々な文化施設をはじめ、都市の創造性を高めるための十分なポテンシャルを持っている。しかしながら、表-11, 12 でも見られたように、環境資本指標においてトップクラスの値を示しながらも、人的資本指標や社会関係資本指標のような人材に関する数値には乏しいと言わざるをえない。これらの点をより後押しするような政策を取る事ができれば、創造都市として、都市の創造性を高める事が出来るのではないだろうか。このような、創造都市に関する特定の政策や施策、事業をもたない非創造都市において、今後都市の創造性を高めようとする場合、まず、都市の創造性の現状というものを捉える事が肝要であり、どのような特性を持ち、どのような欠点があるのかを見極める事が重要である。5.3 においてモデリングによる検討を行なった金沢市のように、都市固有の歴史的資産や人的ネットワークなどの個性をより伸ばそうとする政策に重点を置くか、あるいは横浜市のように、過去の政策の失敗を補う形での政策行っていくのかなどを模索する場合、これらを検討する際の一つの道標として、今回用いた創造性指標は有効だといえる。

5.4 各都市へのアンケート調査結果

対象 14 都市に対して、各都市における創造都市政策の実態と政策実施に対する意向を把握する目的でアンケート調査を行った(実施期間:平成 24 年 11 月 28 日~平成 25 年 1 月末日回収)。今回行ったアンケートの内、本研究で用いた項目は表-13 のとおりである(なお、質問項目 3, 5 については表-3 に反映させた)。対象都市に行っ

たアンケート結果のうち、選択式回答の結果をまとめると表-14 のようになった。

なお、高松市については、創造都市政策の策定、本格始動は 25 年度からであるとして、質問 1 および質問 5 のみ回答が得られた。また、大阪市については、上で示した通り、先の首長交代に伴い計画そのものが方針転換され、創造都市に関する施策、事業が一旦白紙となっており、現在新たに文化芸術に関する方針・計画を策定中であるとして、今回は回答が得られなかった。質問 1 に

表-13 アンケート調査質問項目

質問項目
1.創造都市政策をとるに至ったきっかけ・契機
2.創造都市政策の実践について
(1)重点を置いている政策
(2)どのような主体と協力しているか
(3)政策を進めるうえで困難を感じている点
3.創造都市政策に関する事業費等の24年度予算の一般会計額に占める割合
4.創造都市政策の継続性について
5.主管部局
6.政策評価指標の有無

については、各都市の現状や目標の違いにより、それぞれ異なる結果となったが、“地域固有の歴史や文化資源の活用”が最も多かった。質問 2 (1) 重点を置く施策では、地域経済の循環とブランド力に関する回答が多く得られた。質問 2 (2) では、協働主体について、“企業(内部・外部)”、“作家・アーティスト”との回答が多く、次いで“NPO”という結果であった。質問 2 (3) では、予算の確保に苦心している都市が最も多く、二番目に多かった部局間の調整など、行政の内部組織的問題に直面している事が伺えた。また、地元からの理解や専門知の確保な

ど、行政外部との関係構築や調整なども、今後の課題となってくる事が予想される。質問4に関しては、回答を得られた全ての都市で、基本的に継続する意志を示しているが、表-3にも示したように、申請中の浜松市を始め、ユネスコCCN認定・加盟を目指す都市も多くある事や、本政策の実践については、一定の長期的な視点を要する事などから、このような結果になったと考えられる。最後に、質問6に関して、政策評価指標を定量的、定性的指標を共に持つ都市は3市と少なく、どちらかを持つ都市を含めても、半数の都市が評価指標を持っておらず、今後の創造都市に関する政策の策定過程や施策、事業の実施段階での導入検討が望まれる。

表-14 アンケート調査回答結果

設問1.創造都市政策をとるに至ったきっかけ・契機	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	神戸	徳山	高松	北九州
①新たに地域経済再生の推進力として	○									○			○
②地域固有の歴史や文化資源の活用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③その他					○				○				○

設問2.(1)重点を置いている政策	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	神戸	徳山	高松	北九州
①地域への創造産業の誘致・集積													—
②域内経済や人材の循環				○	○					○			—
③地元創造産業の振興							○		○				—
④地域のブランド力の向上		○	○	○							○		—
⑤その他	○							○					—

設問2.(2)どのような主体と協力しているか	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	神戸	徳山	高松	北九州
①企業(地元・外部)	○	○	○	○	○	○	○	○	地	○			—
②大学等研究機関(地元・外部)	○			○	○	○	○	○	○	外			—
③NPO(地元・外部)	○			○	○	○	○	○	○	地			—
④ボランティア									○				—
⑤作家・アーティスト	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			—
⑥文化施設		○											—
⑦協働関係はない													—
⑧その他	○	○	○					○	○				—

設問2.(3)政策を進める上で困難を感じている点	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	神戸	徳山	高松	北九州
①予算の確保	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
②担当職員の確保					○								—
③部局間調整・連携関係の構築	○			○	○	○				○	○		—
④専門的知識やノウハウの取得		○		○	○	○				○	○		—
⑤アーティストや専門家等の協力確保			○	○	○	○							—
⑥文化・芸術団体との連携											○	○	—
⑦NPOやボランティアとの連携													—
⑧文化施設等との連携			○										—
⑨地元経済界の理解	○							○					—
⑩住民への周知	○				○			○	○	○			—
⑪その他													—

設問4.政策の継続性について	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	神戸	徳山	高松	北九州
①確実に継続する	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—
②継続の予定			○			○	○	○	○	○	○		—
③継続にやや困難がある													—
④継続は困難													—
⑤不明													—

設問6.政策評価指標の有無(△は検討中)	札幌	盛岡	仙台	鶴岡	横浜	新潟	金沢	浜松	名古屋	神戸	徳山	高松	北九州
①定量的指標	○		○						△	○			—
②定性的指標	○	○	○						△	○			—

6. 考察：各創造都市モデルの比較分析

フロリダの創造都市研究(Froliida, 2002 ; 2005)では創造都市を掲げる各国都市においては、SC指標値の高い地域におけるHC指標の値が比較的低いとされ、ソーシャル・キャピタルの高さが寛容性やクリエイティブな人材の流動性や産業の新陳代謝に対する阻害要因となりうる指摘されていた。特筆すべき点としては、それとは異なり、金沢市や仙台市、浜松市などの都市が、5.1において②人的資本突出型、及び③社会関係資本突出型に分類されたように、SCの指標値が高い値を示しているにも関わらず創造産業やハイテク産業の従事者率などをはじめとしたHCの指標値が相当程度高いという例が見られたという点である。また、これらの都市は、同時にECの指標値も低いわけではなく、①高位総合タイプとしても分類されており、総合的にもバランスのとれた高水準の創造都市であるといえる。このような結果は、日本型の創造都市の特性の一つであると考えられる。また、これらの都市においても一つの特徴的な結果として見て取れるのは、フロリダの論の通り、依然として名古屋市や浜松市のような、いわゆる大規模工業都市におけるRCDIの総合値は高いものの、それらの都市と比較して創造都市政策に係る実際の子算額や人口などはたとえ小規模であっても、RCDIの指標値は引けを取らなかったという点である。この事はすなわち、フロリダの描くポスト工業化時代の創造都市、すなわち大都市への人材や金融資本の集中による成長モデルではなく、中小規模の都市群における創造産業やハイテク産業を基軸とした“多様性”というものに重心をおいた都市の再生、成長の可能性を具現化するものであるといえるだろう。ただしこのとき、表-5及び表-7、8でみたようにRCDIの指標値でみた場合の創造産業・ハイテク産業の値は、人口に対する割合であり、都市という単位におけるクリエイティブ・クラスの集中度合いをマクロに検討するには適しているが、その都市の産業構造の中の創造産業、ハイテク産業を見ていく場合には、表-6及び表-9でみたように、産業に対する割合での検討が適しているといえるだろう。両者の結果には若干のズレが生じるが、これをどのように捉えるかという点も、今後の検討課題の一つとなるだろう。

7. 創造都市政策についてのまとめ

ここまで、各都市における政策モデル毎の特徴を明らかにし、比較しながら各市の創造都市政策を見てきたわけだが、最後に本研究により得られた、我が国における創造都市政策の特徴に関する知見について言及しておく

たい。まず、各都市における創造都市政策の政策目標や、創造都市政策を所管する部局の違いから、実践される際の施策や事業といったアウトプットも異なり、それらがクリエイティブ・クラスなどの各主体による実践や、それぞれの都市の産業の特性の差異や特色として現れていた。また、創造都市政策の従来の文化・芸術政策と異なる点としては、明確な都市戦略の目標設定のもと、専門の所管部局をそれに合わせる形で設け、これまでそれぞれ別々なかたちで、主として行政主導でとられてきた文化・芸術政策と産業振興政策とがその多くの施策や事業のレベルにおいて、包括的に、また市民への十分な周知による連携関係の元で行われているという特徴が、モデリングにより明らかになった。しかし、様々な戦略目標のもと、多様な実践がなされている創造都市政策というもの一律の尺度で扱う事は困難を伴う。これを踏まえ、今後の研究課題として、当該自治体におけるより詳細な事例調査や、自治体担当者及び市民、そこで活躍するアクターらへのヒアリングやアンケート調査等を通じ、以下の様な点を明らかにする必要があるだろう。まず、“創造都市”を都市の政策目標の一つとして標榜するに至った要因や政策を実践する上での課題、創造産業の実態、キーとなる施設やその運営主体、といった都市のもつ固有の条件である。加えて、これらの様々な固有の条件や特性が、各創造都市政策のアウトカムとしてどのような差異や共通項として現れてくるのかを、その要因も含めてより詳細に検討を行う事が必要である。

8. おわりに

本論を通して、我が国における創造都市政策の現状と、その特性を比較考察しながら明らかしてきたが、本研究の最後に、これらを踏まえて今後の当該分野における研究に向け、以下の様な点を指摘しておきたい。

- ① 今回用いた国勢調査等のデータには、仙台市をはじめ、東北圏の都市については震災前のデータも一部含まれるため、一定の留意が必要である。
- ② 5. で述べた通り、HCの指標値とSCの指標値間の相関性については、我が国における都市の固有の特性や、各創造都市において独自に実施される政策内容に関係していると考えられるため、今後は、具体的な政策の内容や、個別の施策についても検討する必要がある。
- ③ 我が国における都市の創造性を計測する包括的、統一的な指標や枠組は未だ存在しないため、指標自体のさらなる精査が必要であり、現状で統計数

値化し、それにより一律に比較する事の一定の限界を認識する必要がある。

- ④ 大阪市のように、首長の交替に伴い大きく政策の方針転換がなされた事例があるが、創造都市政策のように総合的かつ多面的な施策や事業展開が求められる政策においては、首長はじめ、議会や行政、市民との協働レベルにおいても、長期的かつ総合的な視点で連携関係を構築しながら推進する体制が望まれる。

以上の点から、現在発展途上にある創造都市研究の領域において、今後は施策や事業についての詳細な実態調査や、より多角的な視点からのモデリング等により、さらに深化させ、実際の政策へ応用していく事が望まれる。本研究は、その第一歩と位置付け、さらに意義あるものへとすべく研究を継続していきたい。

——謝辞——

最後に、お忙しい中アンケート調査にご協力頂いた下記の各自治体の創造都市関係部局の担当者の皆様に心より御礼を申し上げます(敬称略、順不同)。

- ・札幌市 市長政策室 政策企画部 プロジェクト担当
- ・盛岡市 市長公室 企画調整課
- ・仙台市 市民局 文化スポーツ部 文化振興課
- ・鶴岡市 企画部 政策推進課
- ・横浜市 文化観光局 創造都市推進課
- ・新潟市 地域・魅力創造部
- ・金沢市 都市政策局 企画調整課
- ・浜松市 企画調整部 企画課 創造都市推進グループ
- ・名古屋 市民経済局 産業部 産業経済課
- ・大阪市 政策企画室
- ・神戸市 企画調整局 デザイン都市推進室
- ・篠山市 政策部企画課
- ・高松市 創造都市推進局 産業経済部 商工労政課 商工係
- ・北九州市 市民文化スポーツ局 文化スポーツ部 文化政策課

——注釈——

注1: 創造“的”都市とも表現される事があるが、本研究では、“創造都市”に統一する。

注2: 創造的・文化的な産業の育成、強化により、都市の活性化を目指す世界の各都市に対し、文化の多様

性の保護を重視しているユネスコが、国際的な連携・相互交流を支援するもの。認定は都市単位であり、文学、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、食文化、映画メディア・アートの7分野から成る。本文中の認定数は2013年6月時点（なお、各国の認定登録都市及び認定年度、及び分野については表-aを参照）。

注3：創造都市の取組を推進する（または推進しようとする）地方自治体等多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、わが国における創造都市の普及・発展を図る事を目的として、平成25年設立。2013年9月現在登録都市はユネスコCCN登録3都市に加え、徳島県神山町、新潟県新潟市、東京都世田谷区、北海道札幌市、山形県鶴岡市、東京都豊島区、沖縄県である。

注4：英国DCMS (Department for Culture Media &

Sport:1998) では、「個人の創造性や技能、才能に由来し、また知的財産権の開発を通して富と雇用を創出しうる産業」として、11の産業を定義している。なお、その他の産業分類のバリエーションについては、表-bを参照。

注5：標準産業分類19年度改訂に伴う創造産業の筆者による再々分類の詳細については、表-cを参照。

注6：金沢における伝統工芸品産業には、九谷焼、加賀友禅、金沢漆器、金沢箔、金沢仏壇、加賀繡の国による伝産法（伝統工芸品産業の振興に関する法律）指定6産業も含まれる。

表-b 創造産業に関する定義と分類の種類

創造産業分類の定義と種類(作成年代)
吉本光宏による創造産業の分類11分野(2009)
英国DCMS定義創造産業13分野(2006)
東京都定義14分野(2009)
北海道未来総合研究所による創造産業分類(2009)
R.フロリダが示した創造階級の該当職種(Frolida2002)
佐々木雅幸による創造階級の同心円モデル(佐々木2002)
R.フロリダによるクリエイティブ・クラスの3つの階層(Florida2002,フロリダ2008)
自治体によ独自分類(横浜市、北九州市…など)
経産省による分類(2013)

表-a UNESCO Creative Cities Network
(創造都市ネットワーク) 認定加盟都市

番号	都市名	国名	分野	認定年
1	エディンバラ	英国	文学	2004.10.
2	ポヤパン	コロンビア	食文化	2005.8.
3	サンタフェ	アメリカ	クラフト&フォークアート	2005.7.
4	ブエノスアイレス	アルゼンチン	デザイン	2005.8.
5	アスワン	エジプト	クラフト&フォークアート	2005.9.
6	ベルリン	ドイツ	デザイン	2005.11.
7	セリビア	スペイン	音楽	2006.3.
8	モントリオール	カナダ	デザイン	2006.5.
9	ボローニャ	イタリア	音楽	2006.5.
10	リヨン	フランス	メディア・アート	2008.6.
11	グラスゴー	英国	音楽	2008.8.
12	メルボルン	オーストラリア	文学	2008.8.
13	神戸	日本	デザイン	2008.10.
14	名古屋	日本	デザイン	2008.10.
15	深川	中国	デザイン	2008.11.
16	アイオワシティ	アメリカ	文学	2008.11.
17	金沢	日本	クラフト&フォークアート	2009.6.
18	アントワープ	ベルギー	音楽	2009.6.
19	ブラッドフォード	英国	映画	2009.6.
20	上海	中国	デザイン	2010.2.
21	成都	中国	食文化	2010.2.
22	ダブリン	アイルランド	文学	2010.7.
23	利川	韓国	クラフト&フォークアート	2010.7.
24	エステルサンド	スウェーデン	食文化	2010.7.
25	ソウル	韓国	デザイン	2010.7.
26	サンティエンス	フランス	デザイン	2010.11.
27	シドニー	オーストラリア	映画	2010.11.
28	グラーツ	オーストラリア	デザイン	2011.3.
29	レイキャビク	アイスランド	文学	2011.8.
30	ボゴタ	コロンビア	音楽	2012.3.
31	杭州	中国	クラフト&フォークアート	2012.4.
32	ノリッチ	イギリス	文学	2012.5.
33	北京	中国	デザイン	2012.5.
34	全州	韓国	食文化	2012.5.

表-c 吉本による日本標準産業分類改訂に伴う創造産業の再分類 (数字標準産業分類の番号)

改定前		改定後(平成19年11月)
化学工業	⇒	16 化学工業
一般機械器具製造業	⇒	25 はん用機械器具製造業
電気機械器具製造業	⇒	29 電気機械器具製造業
情報通信機械器具製造業	⇒	30 情報通信機械器具製造業
電子部品・デバイス製造業	⇒	28 電子部品・デバイス製造業
輸送用機械器具製造業	⇒	31 輸送用機械器具製造業
精密機械器具製造業	⇒	27 業務用機械製造業
		26 器具製造業生産用機械
		32 その他製造業

参考文献

- ・今田雅・赤川貴雄「地方都市のクリエイティブ産業に関する研究—広島市を事例として—」日本建築学会九州支部研究報告第48号 2009, pp661-664.
- ・上野信子「「創造の場」と都市再生に関する一考察—大阪府都心部のデザイン活動拠点の立地事例を通して」2006.産開研論集 第18号, pp31-38.

- ・上野信子・瀬田史彦「創造都市におけるアーティスト・クリエイターの誘致に関する研究—練習場所・制作場所と居住地選択の条件より—」日本都市計画学会 2008.都市計画論文集 No.43-3, pp7-12.
- ・内海ひかる 池田哲郎 坂口大洋 小野田泰明「創造都市政策における舞台芸術環境の計画に関する研究」日本建築学会大会学術講演梗概集 2008,pp173-174.
- ・枝川明敬「文化芸術の評価に関する一考察」駿河台大学文化情報学部紀要 2009.13(2), pp57-68.
- ・NPO法人都市文化創造機構「文化芸術創造都市推進事業報告書」2010.
- ・NPO法人都市文化創造機構「文化芸術創造都市推進事業報告書」2011.
- ・NPO法人都市文化創造機構「平成23年度文化芸術創造都市推進事業報告書」2012.
- ・大阪市立大学大学院創造都市研究科『創造の場と都市再生』晃洋書房 2010.
- ・岡田智博「文化芸術中間支援組織を用いた地域産業再生モデル—横浜市を舞台にしたメディア芸術による中小IT 製造業へのイノベーションから」2005.
- ・岡田智博「勃興する「Yイノベーション」クリエイティブシティー横浜における創造クラスターの生成,文化経済学会研究大会発表論文フルペーパー 2006.
- ・株式会社リベルタス・コンサルティング「文化芸術創造都市に関する調査研究調査報告書」2009.
- ・木下義之「創造都市バルセロナの文化政策—文化と経済が智に発展するための戦略—」季刊政策・文化研究 2009,1(1), pp19-54.
- ・木下義之「英国の「クリエイティブ産業」政策に関する研究—政策におけるクリエイティビティとデザイン—」季刊政策・文化研究 2009(3), pp119-158.
- ・斉藤奈保「クリエイティブ人材をめぐるエージェント機能の可能性」日本労働研究雑誌 No571,2008.
- ・坂口大洋 森山裕理 小野田泰明「創造都市政策における創造支援施設の空間利用と運営システム」日本建築学会大会学術講演梗概集 2009/日本労働研究雑誌 50(-)(571), pp79-88.
- ・佐々木雅幸『創造都市の経済学』勁草書房 1997.
- ・佐々木雅幸「創造都市の公共政策—2000年のボローニャ—」政策科学 2001. 政策科 8(3), pp279-300.
- ・佐々木雅幸『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』岩波書店 2001.
- ・佐々木雅幸『創造都市と日本の再生』公人の友社 2004.
- ・佐々木雅幸「日本における創造都市の理論と政策的課題」大阪市立大学 都市研究プラザ 2006.
- ・佐々木雅幸編著『CAFÉ—創造都市・大阪への序曲—』法律文化社 2006.
- ・佐々木雅幸+総合研究開発機構編『創造都市への展望—都市の文化政策とまちづくり』学芸出版社 2007.
- ・佐々木雅幸「創造都市と文化政策の課題」アカデミア vol.92 文化による都市・地域創造 2009.
- ・佐々木雅幸著 川崎賢一・河島伸子編『文化政策のフロンティア1 グローバル化する文化政策』勁草書房 2009.
- ・佐々木雅幸・水内敏雄編著『創造都市と社会包摂 文化多様性・市民知・まちづくり』水曜社 2009.
- ・塩沢由典 長谷川一之編著『創造都市への戦略』晃洋書房 2007.
- ・塩沢由典 長谷川一之編著『まちづくりと創造都市—基礎と応用』晃洋書房 2008.
- ・塩沢由典 長谷川一之編著『まちづくりと創造都市(2) 地域再生編』晃洋書房 2009.
- ・鈴木都司 山崎俊裕「アーティスト・イン・レジデンスの施設機能と運営に関する実態調査」日本建築学会大会学術講演梗概集 2006, pp465-466.
- ・総務省「平成22年度経済センサス-基礎調査」2010.
- ・総務省「平成22年度国勢調査」2010.
- ・平成23年度知的財産権ワーキング・グループ等侵害対策強化事業「クリエイティブ産業に係る知的財産権等の侵害実態調査及び創作環境等の整備のための調査報告書」株式会社野村総合研究所 2012.
- ・チャールズ・ランドリー 後藤和子監訳『創造的都市—都市再生の道具箱』日本評論社 2003./Charles Landry, The Creative City: A Toolkit for Urban Innovators, arthscan Pubns Ltd, 2000.
- ・東京都産業労働局平成21年度政策調査「クリエイティブ産業の実態と課題に関する報告書」2010.
- ・中嶋裕 渡辺俊「アーティスト・イン・レジデンス事業の継続性の評価」日本建築学会大会学術講演梗概集 2009, 893-894, 2009-07-20.
- ・中嶋裕 渡辺俊「アーティスト・イン・レジデンスの効果と継続に向けた課題」日本建築学会大会学術講演梗概集 2010, pp295-296.
- ・野口道彦「創造都市における共生社会の戦略的課題」大阪市立大学編「共生社会」2005.
- ・萩原雅也「「創造の場」についての理論的考察—「創造の場」の4類型と「創造の場」のシステムモデル—」大阪市立大学『創造都市研究』大5巻2号(通巻7号) 2009, pp99-114.
- ・萩原雅也「「創造の場」4類型による事例研究—アートNPO BEPPU PROJECTの活動」大阪桐蔭女子大学

研究紀要 2012,第2 巻 pp193-204.

- ・北海道未来総合研究所『地域の「創造力」向上を目指した再生の在り方』2007.
- ・本郷寛和・川島和彦「我が国における創造都市政策の実態に関する研究～「創造的環境」に着目して～」日本建築学会関東支部研究報告 II(79)2009, pp165-168.
- ・宮重達也 門内輝行創造産業クラスターの分析：創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析(その3) 日本建築学会近畿支部研究発表会学術講演梗概集 2011,pp803-804.
- ・宮重達也 門内輝行「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析(その2)」日本建築学会近畿支部研究発表会研究報告集 2011,pp425-428.
- ・宮重達也 門内輝行「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業「クラスターと文化都市政策の分析(その1)」日本建築学会近畿支部研究発表会研究報告集 2011,pp421-424.
- ・吉本光宏「創造産業の潮流1ーわが国の現状とさらなる振興に向けてー」ニッセイ基礎研 REPORT 2003.
- ・吉本光宏「文化施設・文化政策の評価を考える」ニッセイ基礎研 REPORT 2005.
- ・吉本光宏「再考、文化政策ー拡大する役割と求められるパラダイムシフトー支援・保護される芸術文化からアートを起点としたイノベーションへー」ニッセイ基礎研所報 2008.
- ・吉本光宏「創造産業の潮流2 特性が際だつ政令指定都市」ニッセイ基礎研 REPORT 2009.

- ・リチャード・フロリダ 井口典夫訳『クリエイティブ・クラスの世紀』ダイヤモンド社 2007./Richard Florida,*The Flight of the Creative Class : The New Global Competition for Talent*,Harper,2005.
- ・リチャード・フロリダ 井口典夫訳『クリエイティブ資本論ー新たな経済階級の台頭』ダイヤモンド社 2008./Richard Florida,*The Rise of the Creative Class : And How It's Transforming Work,Leisure,Community and Everyday Life*,Basic Books,2002.
- ・リチャード・フロリダ 井口典夫訳『クリエイティブ都市論』ダイヤモンド社 2009./Richard Florida,*Who's Your City?: How the Creative Economy Is Making Where to Live the Most Important Decision of Your Life*,Basic Books 2009.
- ・リチャード・フロリダ 長谷川一之訳『クリエイティブ都市経済論ー地域活性化の条件』日本評論社 2010./Richard Florida,*Cities and the Creative Class*,Routledge,2004.
- ・リチャード・フロリダ 仙名紀訳『グレート・リセットー新しい経済と社会は大不況から生まれる』早川書房 2011./Richard Florida,*The Great Reset: How the Post-Crash Economy Will Change the Way We Live and Work*,HarperBusiness 2011.
- ・中村弘充 佐々木雅幸 総合研究開発機構『価値を創る都市へー文化戦略と創造都市』NTT 出版 2008.

(平成 25 年 9 月 26 日受付)